

時短・ワークシェアによるデフレ脱却 — 中小企業の底上げ・格差是正・賃上げ —

たむら
田村

まさかつ
正勝

●早稲田大学社会科学総合学術院（大学院社会科学研究所・社会科学部）教授

1. 賃下げ利益で 過去最高の内部留保

2013年4～9月期の東証1部上場企業の営業利益は前年同期比35%増、純利益は2.1倍となり、2013年度通期（2014年3月期決算）では営業利益が32.4%増、純利益は2倍超となる見通しである。2000年度までの過去最高益が2000年度であったが、2013年4～6月期は製造業でその1.7倍、非製造業は2.4倍であった。

また2000年度以降もさらに利益が伸びて、これまでの最高益は製造業が2007年度、非製造業が2006年度であるが、これらの最高益と比較しても、4～6月期は製造業がこれと同水準、非製造業はその1.5倍。このような企業収益にもかかわらず、「所定内賃金」は1997年以来ほぼ一貫して下がり続け、平均賃金は1997年の467万円から2012年には408万円まで落ち込んだ。ちなみに次頁の表2の2013年4～6月の上昇は、ボーナス分が入っているからだ。

（表1）経常利益の指数（12年、13年の指数は年換算）

	2010年度	2011年度	2012年1～6月	2012年7～12月	2013年1～3月	2013年4～6月	2013年7～9月
全産業	121 (80)	134 (85)	155 (98)	137 (88)	170 (110)	183 (119)	151 (98)
製造業	95 (66)	96 (61)	106 (67)	103 (63)	140 (85)	169 (100)	128 (76)
非製造業	148 (91)	164 (102)	194 (121)	182 (114)	234 (146)	240 (150)	209 (131)

*2000年度=100、カッコ内は全産業が2006年度=100、製造業が2007年度=100、非製造業が2006年度=100

出典：財務省『財政金融統計月報』および「法人企業統計」より算出・作成

他方、この10数年間に正規労働者が660万人減少し、非正規労働者が850万人増えている。したがってサラリーマンの35～37%が非正規労働者となり、とくに大阪府では働くサラリーマンの45%

が非正規となった。こうして年収400万円以下の給与所得者が、全体の55%の2,670万人となった。また失業率も政府発表では改善だが、依然として完全失業者は270万人程度であり、このほかに就

職を諦めて「求職届」を出していない「潜在的失業者」が470万人にのぼる。

それゆえ「実質失業率」は4%どころか、ユーロ圏と同じく12%ほどだ。また、この470万人の

「潜在的失業者」の45%が15～34歳、35%が35～55歳の労働人口に属する。こうした状況から当然にも表2のとおり、家計消費が伸びず「消費不況」が持続している。

(表2) 賃金および物価指数 (2010年=100) と家計消費額 (2人以上の世帯、月当たり万円)

	賃金指数	家計消費額	輸入物価指数	企業物価指数	消費者物価指数
2011年度	99.7	28.4	107.5	101.5	99.7
2012年度	99.0	28.7	107.2	100.6	99.7
2013年4～6月	102.7	28.5	123.4	101.6	99.8
7～9月	94.3	28.3	122.7	102.4	100.3

*2011年度、2012年度の物価指数は年の指数

出典：財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』および日銀「企業物価」統計より算出・作成

したがって企業は設備投資を抑制して、一方で巨額の「内部留保」を貯めこみ、他方で後述の異例の株式配当だ。2013年3月の時点で企業の内部留保は、過去最高の304兆円となった。

2. 消費不況をもたらす2つの悪連鎖と「川上インフレ・川下デフレ」

このような消費不況下ゆえに、大企業は輸出による利益と、海外進出に期待を寄せる。輸出に関しては、生産コストを落として国際競争力をつけることに必死だ。とくに近年まで円高が続いてきたから、大手輸出企業は「下請け泣かせ」により、輸出を推進してきた。これが、次のような悪連鎖のメカニズムを強め、いっそうの賃金低下とデフレをもたらした。

①輸出プッシュ → 製造コストの削減 → 下請け企業の納入価格抑制 → 企業物価の抑制 → 中小企業の利益圧迫 → 賃金の全般的低下 → 消費不況 → デフレ経済

同様に家電量販店やスーパーは、消費不況の圧

力からPB（プライベート・ブランド）などの極端な価格競争を展開してきた。その結果がまた、次のような悪連鎖となり、賃金の低下と消費不況につながっている。

②大手販売店の過当競争 → 低価格競争 → 製造コストの削減 → 下請け企業の納入価格抑制 → 企業物価の抑制 → 中小企業の利益圧迫 → 賃金の全般的低下 → 消費不況 → 大手販売店の経営難

さて全企業の99.7%が中小零細企業であり、ここに全サラリーマンの70%が働いている。他方で非正規労働者の月給は、フルタイムで働く40歳平均で20万円弱にすぎない。それゆえ、これら2つの悪連鎖、非正規雇用の増大、大企業の賃金抑制の3つが、消費不況の根本的要因だ。

加えてこうしたメカニズムから「川上インフレ、川下デフレ」の経済構造が定着してきた。リーマンショックからの脱却をはかるために、日、米、ユーロ圏、中国などいずれの国も地域も、超金融緩和策をとり続けているから、世界の商品相場は2005年比60～70%も高騰している(表3)。したがって日本の中小下請け企業の原材料価格も、円

高による緩和効果があったものの、上昇を続けてきた。

しかし大企業の要求により、部品等の納入価格を上げることができない。たとえば2012年のロイター指数は2005年比80%ほどの上昇であったのに、

2012年の日本の輸出物価は同比4%下落。この年ばかりでなく日本の輸出物価は、2012年までほぼ下がり続け、この結果が「川上インフレ・川下デフレ」であり、「下請け中小企業の困窮」ゆえの「賃金の全般的低下と消費不況」の持続である。

(表3) 世界の商品市況と日本の「円ベースの輸出物価指数」(2005年=100の指数)

	2007年	2009年	2010年	2012年	2013年1~3月	2013年4~6月	2013年7~9月
ロイター指数	143	124	182	179	177	167	159
N Y 金(先物)	157	218	275	352	365	317	297
原油(WTI先物)	128	110	140	168	166	166	187
日本の輸出物価指数	105	103	100	96	105	108	107

出典：財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』より算出・作成

3. 円安による輸出の限界

このような悪連鎖をもたらしている「輸出プッシュ」の効果はどうか。アベノミクスは円安による輸出増大と、これによるGDP成長をもくろむ。しかし日本企業の海外生産が増大しており、輸出総額の17%を占める電機では40%以上が、14%を占める自動車では50%以上が、すでに海外生産だ。こうした「国内空洞化」ゆえ、輸出効果は疑問である。

また輸出額は内需主導の日本経済としては、すでに極めて大きくなっているから、円安でも輸出が期待ほどは伸びない。GDPに占める輸出額の

割合の「輸出依存度」は、1975年度の11%に対して、2012年度は13.5%に上昇したが、これは例外的な高依存度である。

日本は貿易立国だと喧伝されてきたが、日本経済の輸出依存度は表4のとおり、もともと大きくはない。過去最高の輸出額85兆円であった2007年度が、この依存度も過去最高であったが、それでも16.6%にすぎない。さらに輸出総額も次表のとおりで、円安となってもそれほど伸びず、2013年は4~9月でも2007年度より20%以上も少ない。

ちなみにドイツの2012年の輸出依存度は41%、韓国も45%、アメリカが10%。これまで日本は輸出に依存する経済だと喧伝されてきたが、高度成長期でも輸出依存度は10%内外であり、日本は主に内需によって成長してきたのである。

(表4) 輸出依存度(輸出額/GDP%)と輸出総額(兆円、2013年は4~9月期で年換算値)

	1975年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2007年度	2012年度	2013年
依存度	11.0	7.3	9.2	8.3	14.0	13.5	16.6	13.5	/
輸出額	17.0	40.7	41.8	42.0	52.0	68.2	85.1	63.9	70.6

出典：財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』より算出・作成

4. 貿易赤字の激増と国内空洞化

このように輸出はあまり伸びないが、逆に輸入は円安による「輸入価格の上昇」と、原発問題からの「輸入量の増大」とから「輸入額」が増大を続けている。原材料価格の世界的な上昇にもかかわらず、これまでの「円高」が、輸入物価の高騰を緩和していた。しかし「円安」によって表2のとおり「輸入物価」が急上昇している。これらから日本の「貿易赤字」が増大してきた。貿易収支は2011年度から赤字続きであるが、2014年3月時

点の赤字は12～13兆円に上る見通しだ。ちなみに1989～1990年ころは「貿易黒字」が13兆円ほどであった。

これらとは逆に、海外に進出した企業からの利子や配当などのやりとりの「所得収支」が、激増してきた。とくに2013年の所得収支の増大は、日本企業の海外稼ぎが増えたばかりでなく、この外貨稼ぎを円に戻した金額が、円安により増大したためである。この「所得収支黒字」が貿易赤字の穴埋めをしている。したがって「国際経常収支」は、なお黒字を維持しているが、貿易赤字ゆえにこれも激減だ（表5）。他方で先述のとおり、国内空洞化による雇用問題も深刻となっている。

（表5）貿易・サービス収支・所得収支・経常収支の推移（IMF方式の国際収支）

	2007年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年1～6月	4～9月
貿易・サービス収支	9.1	5.2	△ 5.3	△ 9.5 (-79)	△ 8.4 (-75)	△10.9 (-27)
所得収支	16.8	12.1	14.0	14.7 (5)	17.4 (19)	18.0 (20)
経常収支	24.5	16.1	7.6	4.3 (-44)	6.4 (-5)	6.1 (10.7)

*単位兆円、1,000億円以下4捨5入、13年は年換算、カッコ内は対前年同期増減比%

出典：財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』より算出・作成

5. なぜ日本だけが15年間以上ものデフレか！

このような国内空洞化と貿易赤字ひいてはデフレ経済は、先進諸国に共通な姿かという、日本だけである。日本のGDPは1997年が最高であったが、この1997年比でGDPは9%、賃金は13%、消費者物価が3%いずれも低下している。しかし他の諸国は表6のとおり、GDPは40～90%、賃金は30～60%も上昇しているが、消費者物価は25

～40%の上昇に止まっている。

ではなぜ日本だけが15年間以上のデフレなのか。これまで述べてきたとおり、その最大の要因は、企業利益にもかかわらず賃金が減少し続けていることだ。それは第一に「正規労働者」を減らして、これを賃金の低い「非正規労働者」に置き換えてきたことによる。第二は「川上インフレ・川下デフレ」、すなわち大企業が下請け中小企業に、正当な支払をしていないこと、第三に全般的な賃金の抑制のゆえである。

(表6) 2012年度のGDP・賃金・消費者物価の指数(97年=100)の国際比較

	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	イタリア
G D P	91 (92)	189	139	185	161	149
賃 金	87 (87)	158	127	147	153	162
消費者物価	97 (97)	143	125	137	127	140

*日本は年度、カッコ内は13年4～9月の数値

出典：財務省『主要経済指標、外国主要経済指標』より算出・作成

さらにこれらの背後には「株主義経営」がある。次表のとおり企業の「純利益」および「株式配当金」は、リーマンショックの2008～2009年度を除くと、2000年度の2～3倍となっているのに、賃金は2006年度だけが2000年度の水準で、それ以外は2000年度の水準に達していない。企業利益は、社員でなく株主に異常に厚く分配されている。

他方で「中小企業庁」は、中小企業を倒産させないことを重要な使命としていることから、そのために中小企業の海外進出をあおって、「中小企業海外展開支援事業費補助金（JAPANブランド育成支援事業）策」を導入している。これは海外進出できる企業とできない企業とを二分して、国内中小企業の足を引っ張る結果ともなっている。

(表7) 全産業の純利益、人件費総額、株式配当総額の指数(2000年度=100)

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
純 利 益	275	335	301	88	110	222	246
従業員人件費	97	100	98	98	97	97	99
株式配当総額	275	325	266	200	244	191	226

出典：財務省「法人企業統計年報特集」『財政金融統計月報』の各年より算出・作成

こうして、たとえば東京都大田区の9,000以上もあった町工場は、ここ数年で4,000工場以下となり、大田区の「サプライチェーン（供給網）」が切り崩され始めた。さらに公正取引委員会は、「中小企業どうしが結束して、親企業の納入価格削減の要求をはねつける」ことを難しくしている。いわゆる「談合」というレッテル付けのゆえである。このような「縦割り行政の弊害」も、「企業間格差」したがって「格差社会」を形成してきた。こうした政策をも是正させるべきだ。

6. オランダ型の時短・ワークシェアリングと余暇

時短・ワークシェアリングは最大の景気対策

すでに見た「日本経済の輸出依存度」の低さからして、デフレ脱却のためには内需の拡大が不可欠である。現在のような「輸入物価の上昇」によるのではない「正しいデフレ脱却」のためには、内需拡大が最重要だ。しかしこの内需のうち、設備投資には限界がある。なぜなら生産能力が消費を上回る「需給ギャップ」が現在でも7～10兆円もあるからだ。

したがってアベノミクスの設備投資を促す「設備投資減税策」は適切ではない。消費が弱ければ、企業は投資を拡大しない。要するに景気は消費の喚起にかかっている。サラリーマンの懐を、とりわけ全被雇用者の35~37%にも達する「非正規労働者」の懐を温かくする政策が先決だ。企業は過去最高となっている「内部留保」を、賃金に回すべきである。それが景気を回復させ、企業経営に資することとなる。

そのためにオランダ型の「同一価値労働は同一賃金の時短・ワークシェアリング」を推進することも重要である。同時に「年次有給休暇」をEU諸国と同様に30日ほどとし、またその取得率を100%近くとすることが、景気回復の決め手となる。さらに「川上インフレ・川下デフレ」の構造を変革して、中小企業における労働者の賃金はじめ処遇を改善することにより、内需が拡大する。

しかし、これらはいずれも個別の企業や各業界に委ねておいては進まない。全産業が一斉に先ずは大企業から、次いで中小企業の推進という手順である。それゆえ「政労使」が一体となって推進すべきだ。

ちなみに1980年代のオランダは、この「時短・ワークシェアリング」に関して「政労使の協定」を結び、この協定が70~80%の企業において実施された時点で、これを法律によってすべての企業に強制した。その結果、1980年代の初めの失業率13%を、近年までに2%ほどに下げることができた。

年次有給休暇で心のケアと景気刺激を！

日本の自殺率は最近やや改善されたが、それでも男性の自殺者は10万人当たり30人ほどで、最悪国に属す。とくに30~40歳台の自殺者の割合が、世界と比較すると過大だ。その最大の要因は、過剰労働と失業問題による「心の病」だ。この減少

のためにも、ワークシェアと休暇が不可欠である。

さらに「年次有給休暇」の完全取得が、景気回復のためにも極めて重要だ。現在の日本の取得可能な年次休暇日数平均は16.6日で、フランスの37日をはじめEU諸国の30日程度と比較にならず、しかも取得率は56%。それでもこれを100%取得すれば、16兆円ほどの追加所得が生じ、190万人ほどの新規雇用が生まれる（社会生産性本部の2010年の推計）。

これらのためにもオランダ型の「同一価値労働は同一賃金の時短・ワークシェアリング」の導入が大切だ。それには先ず大企業から「オランダ型の時短の政労使協定」を結び、さらに「国際会計基準」を導入すればよい。そして中小企業でもこれが可能となる「制度枠組み」を創設することが肝要である。

国際会計基準では、年次有給休暇が消化されずに残った場合は、それが企業の損金として計上されるゆえ、経営者も従業員の「有給休暇取得の勧め」に積極的になる。ちなみに今やドイツは週休3日制を採用し、年間労働時間は1,400時間、オランダは1,350時間ほど。これに対して日本はなお1,750時間で、先進諸国中でアメリカと並ぶ最長労働時間の国に止まっている。これがデフレ持続の要因の一つでもある。

この国際会計基準は、大企業においては2015年から導入されるはずであった。しかしアメリカが導入しないということで、日本も導入を見送っているが、先進諸国で日米両国だけが例外であり、今や韓国、中国、インドなどでも導入している。ちなみにアメリカも年次休暇日数平均は日本なみだが、取得率は83%。EU諸国の取得率はイタリアとスウェーデン以外は90%台である。

さて江戸時代において、江戸が世界でもっとも繁栄していた都市のひとつであったが、それは人々の祭りや遊び、猿楽や田楽あるいは能、日常

的な川柳や和算その他数え切れないほどの文化や文芸によるものであった。この遊びや文化による内需の伝統が現在まで細々と続いてはいるが、これを本来の姿に戻すことにより、デフレ脱却が可

能となる。そのためにも「オランダ型の時短・ワークシェアリング」の推進と、「年次有給休暇」の完全取得が重要である。

(表 8) 年次有給休暇日数と取得率の国際比較 (2010年)

	仏	伊	西	丁	英	独	瑞	豪州	加	米	日
平均給付日数	37.4	32.3	31.9	29.2	27.9	27.6	27.4	20.0	19.7	16.9	16.6
取得率 (%)	93	82	90	92	91	92	88	82	89	83	56

*西：スペイン、丁：デンマーク、瑞：スウェーデン、加：カナダ

出典：エクスペディアジャパンの調査報告より作成

労働組合のための調査情報誌

月刊 『労働調査』

年間購読料12,000円(送料、消費税込み)

最近号の特集一覧

2012年2月号	勤労者生活の現状と今後の課題	2013年2月号	勤労者の生活の現状と今後の課題
3月号	労働安全衛生への労働組合の 取り組みと今後の課題	3月号	アジアにおける最近の労働事情
4月号	若年非正規雇用における 問題点とその対応	4月号	セクシュアルハラスメント
5月号	高齢者雇用の現状と課題	5月号	2011～2012年労調協共同調査 今“つながり”に求められていること ～関係性の現状と課題～「人と人のつ ながりに関するアンケート」総括報告
6月号	定昇の現在－賃金カーブのあり方－	6月号	介護労働者を取り巻く問題状況と 今後の課題
7月号	ヨーロッパにおける労働事情	7月号	メンタルヘルス対策の今
8月号	労働組合における女性参画	8月号	「雇用制度改革」を考える
9月号	2011～2012年労調協共同調査 「人と人のつながりに関する アンケート」調査結果の概要	9月号	一時金についての考え方 －現状と課題－
10月号	病院等医療現場における 労働問題と労働組合の取り組み課題	10月号	保育現場の現状と課題
11月・12月号	I. 公契約条例をめぐる現状と課題 II. 労調協の仕事、この1年	11月・12月号	I. ダイバーシティ再考 II. 労調協の仕事、この1年
2013年1月号	労働組合・組織化の課題	2014年1月号	派遣労働の将来を考える